

大阪市発達障がい者就業支援コーディネーター事業

事業概要

発達障がいに関する専門知識を有し、かつ、就業支援サービスの提供もできるコーディネーターを大阪市障がい者就業・生活支援センターに配置し、市内在住の発達障がい者を対象として、必要となる就業支援サービスを提供するとともに、発達障がい者就業支援コーディネーターを起点として必要な支援機関と結び付け、チームで就業等を支える体制を構築する。

1 平成 27 年度実施報告

(1) 平成 27 年度 発達障がい者就業支援コーディネーター事業報告

- ・相談者の状況 (資料 2 - 1)
登録者の状況、相談者の状況、相談支援の状況(件数・連携機関・職場定着支援・職場復帰支援) 就職者の状況
- ・就職者一覧(相談状況、利用した機関等) (資料 2 - 2)
- ・専修学校等学生・進路担当者向け出前講座の実施 (資料 2 - 3)
- ・セミナー等講演会、障がい者就労支援フェスタの実施 (資料 2 - 4)
- ・地域就ボツとの事例・情報共有勉強会の実施
相談支援状況の情報共有、困難ケース等対応事例の共有、他機関(医療・職場等)との連携事例の共有など。

2 平成 28 年度実施予定

平成 27 年度に引き続き当該事業への相談者のうち、就労を希望するものの、就職や職場への適応が困難で 2 次的障がいを発症した人など、日常生活又は職業人として困難をきたしている人に対し、エルムおおさかと連携等による医療支援・発達支援・就労支援等を通じて日常生活面の安定から就労に向けた一貫した支援を展開する。また、発達障がい者支援センターと連携し、発達障がいがある学生及び学生支援者向けに「就労準備支援」を展開するとともに、専修学校等の学生・進路指導者向けに「発達障がい理解」「障がい者就労支援に関する社会資源の活用」についての「出前講座」を実施するなど、就労に向けた課題整理と対応の工夫を知る機会を提供することで、職場環境への適応困難などを予防につながるよう取り組みます。

(エルムおおさかと連携した講座や就労準備支援については、資料 1 28 年度発達障がい者支援センター事業報告を参照のこと。)

(1) 就労希望者に対する発達支援・就業支援

【目標】 相談から就職準備プロセスへの移行：20 人以上

エルムおおさかと連携し「感情のコントロール」「自己理解」など就労するために大切な日常での工夫の気づきや実施のきっかけを学び、就職準備プロセスへ移行していく。

【目標】 就職者数：実人数 20 人以上

本人の発達障がいの特性をふまえながら関係機関とのコーディネートを通じた就職準備を経て就職をめざす。

【目標】 職場定着・職場復帰支援：実支援人数 10 人以上

受入れ企業に対し、障がい特性や支援方法の伝達、ハード・ソフト両面からの職場環境の整備、社内支援のキーパーソンとの理解共有に向けた調整、職場環境変化等による職場適応課題への対応など。(職場訪問や面談等。)

- (2) 将来、企業への就職を希望する、発達障がい(疑い含む)のある学生等に対する発達支援・就労準備支援

【目標】就労準備支援講座の参加者数：10人以上

- ・専修学校等へ「発達障がいの正しい理解と適切な対応」や「社会資源の活用」等についての出前講座を実施し、在学中の早い段階からの学生支援の必要性について周知する。
- ・在学中の発達障がいがある方及び学生支援者に対し、自己理解等の講座や「しごと体験」等を実施し、後に訪れる就職活動や職場生活の中で生じる課題への対応方法を知る機会を作る等の就労準備支援を発達障がい者支援センターとの連携により実施する。

- (3) 発達障がい者の地域就労支援

- ・大阪市内6か所にある地域就業・生活支援センターや就業相談を行う支援機関における就労支援スキルの向上のための後方支援の取組みなど。
- ・セミナー等講演会への講師派遣による発達障がい理解の促進

- (4) 発達障がい者の就労支援・発達支援に関する情報の収集、発信

【目標】フェスタ等への参加企業・機関：50以上

- (3) その他の取組み

- ・在校生(一般の高校や大学)の進路についての助言
- ・障がい者就労支援の枠組み(既存の支援)に乗るまでの支援
- ・さまざまな選択肢の中から適したサービスにつなげる支援
- ・企業を対象とした助言、情報発信
- ・支援機関等への助言、情報発信
(例：就業・生活支援センターとの事例検討会における助言など)

5 今後の展開及び評価検証について

- (1) 出前講座や学生就労準備支援については、学生および学生支援者について、受講者アンケート等を実施し、受講前後の変化・認識した課題の状況などから、事業効果を検証していく。
- (2) 就職につながった者については、支援の成功例・困難例など個別事例を通じた要因分析を行う。

< 資料2-1 >

平成27年度

発達障がい者就業支援
コーディネーター事業

相談者の状況
(平成28年3月31日時点)

大阪市障がい者就業・生活支援センター

【1】平成27年度 登録者の状況

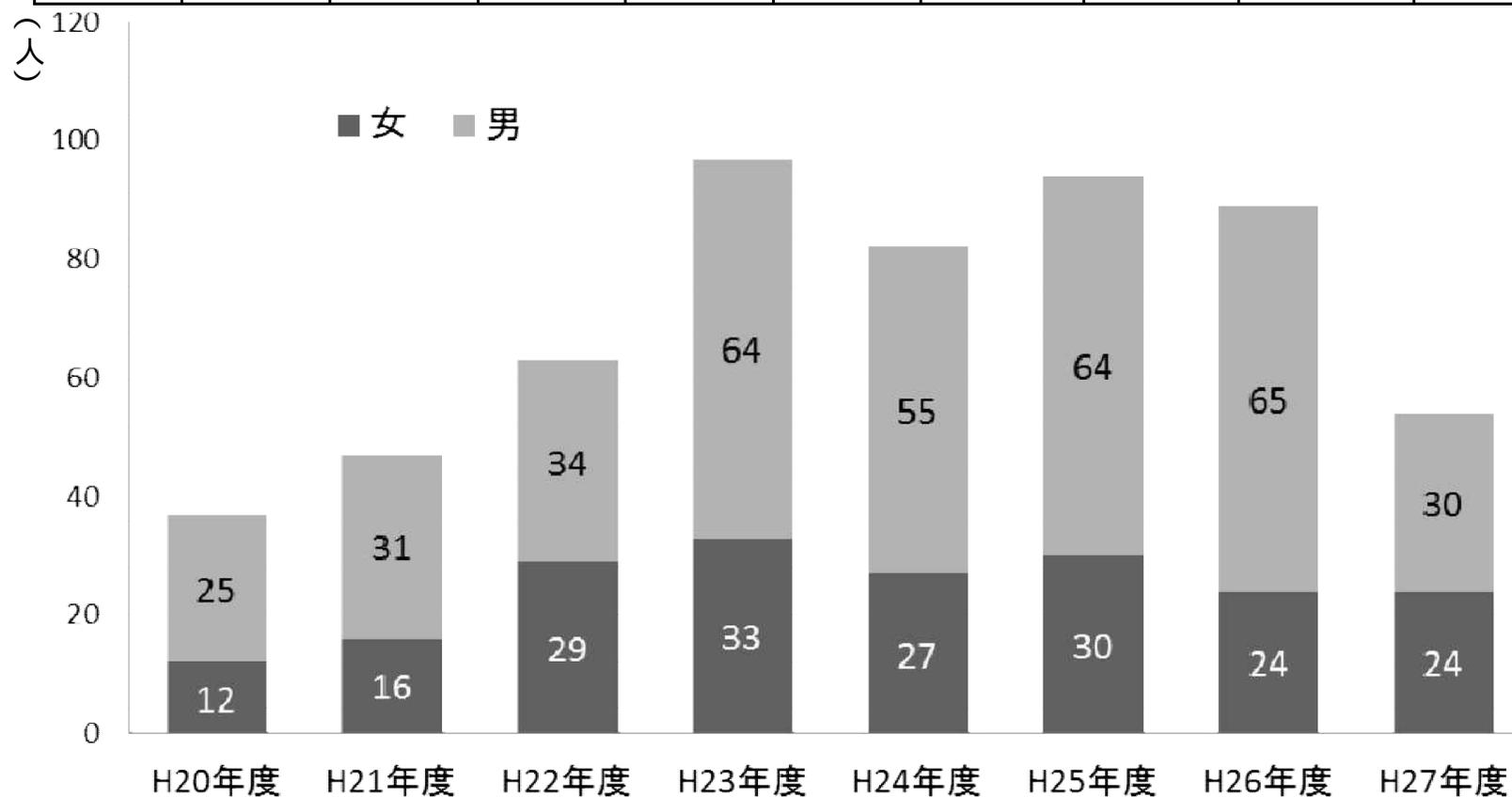
登録者数		277名
内訳	前年度からの 継続相談者	223名
	平成27年度 新規相談者	54名

- ・「登録者」とは、継続した就労支援を希望している者
- ・5年以上継続して関わっている登録者の存在
安定すれば関わりは薄くなるが、困った時に相談できる安心感。

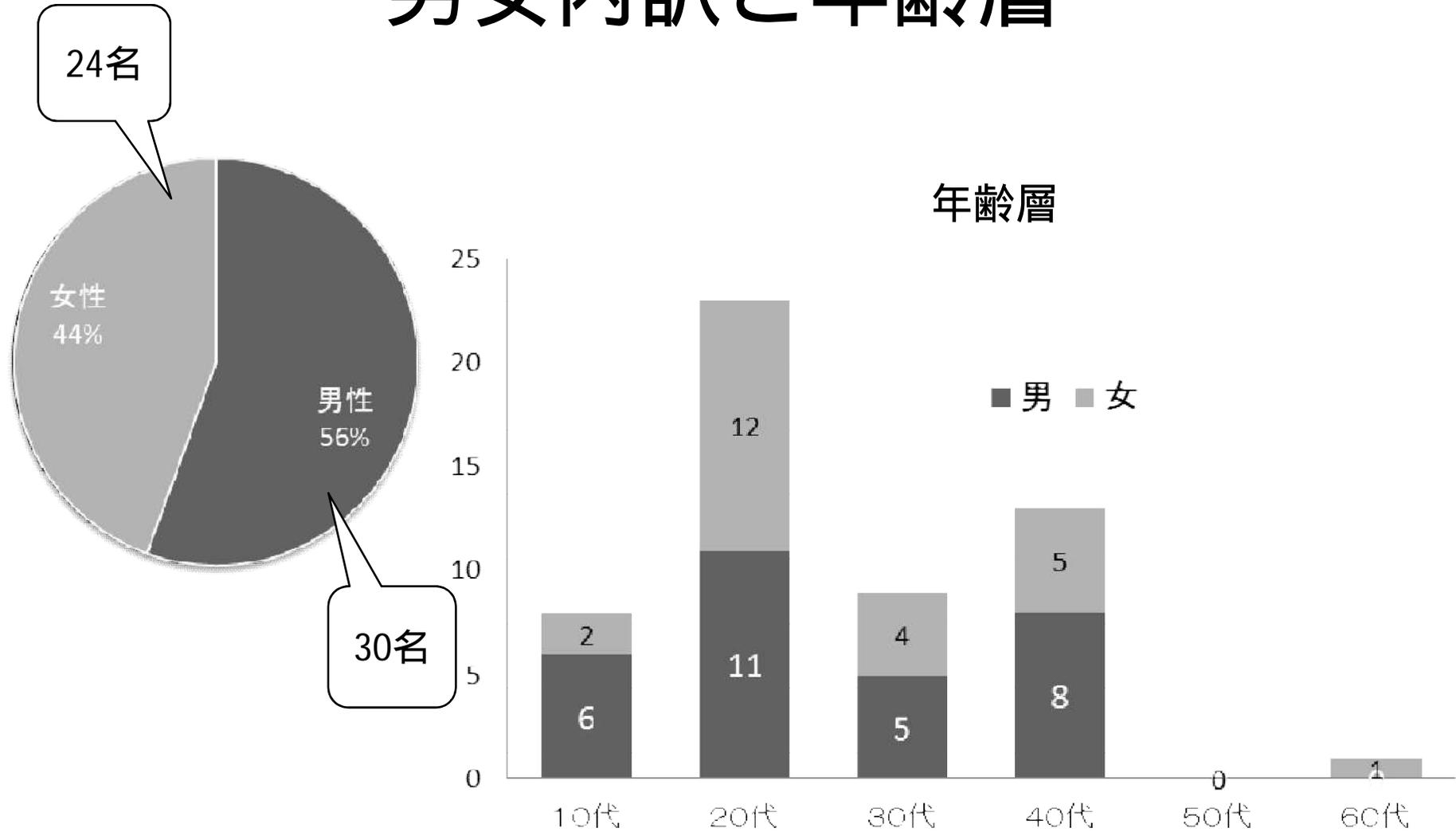
【2】平成27年度新規相談者の状況

新規相談者数の変化

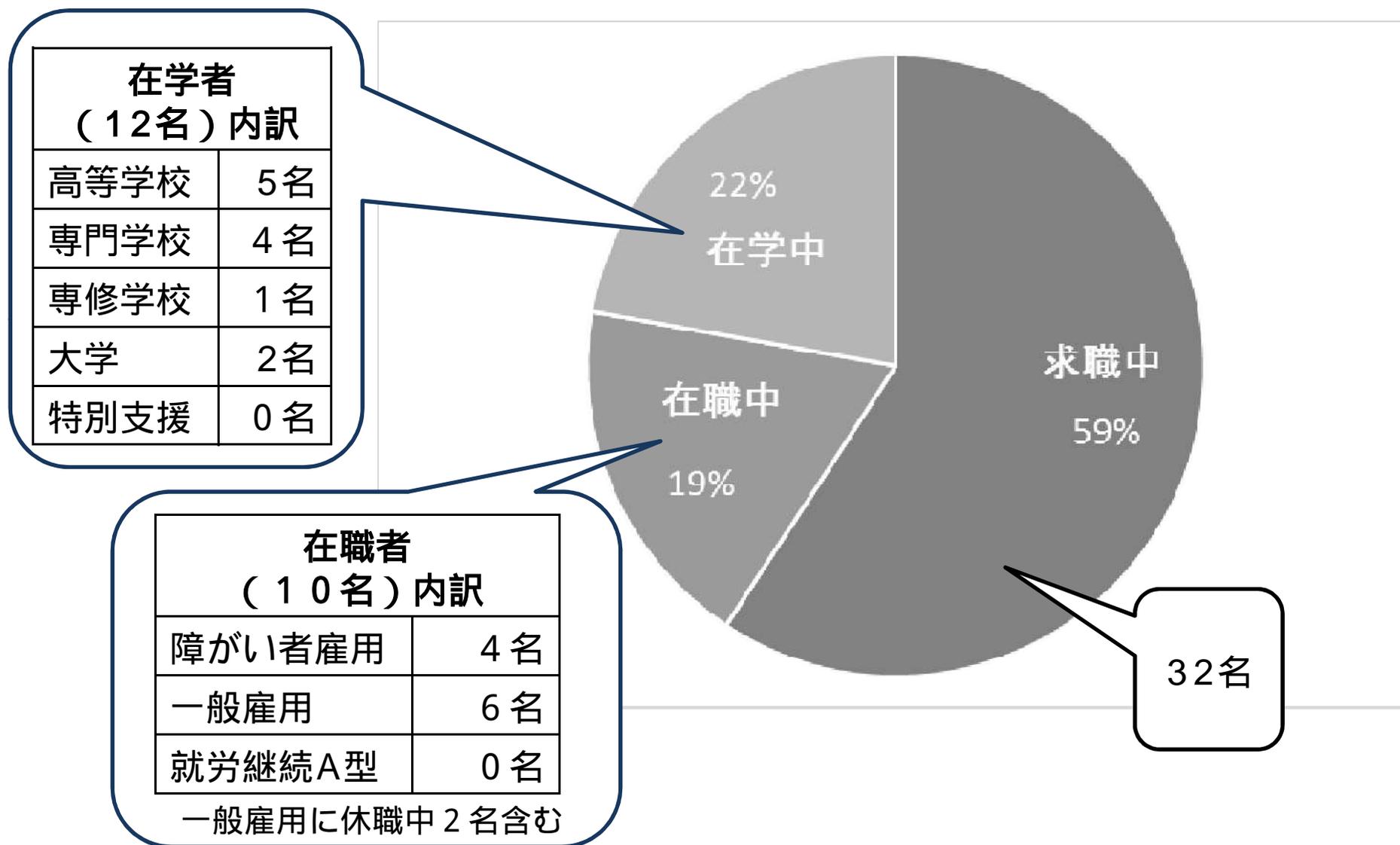
新規 相談者	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	相談者 合計
	37名	47名	63名	97名	82名	94名	89名	54名	563名



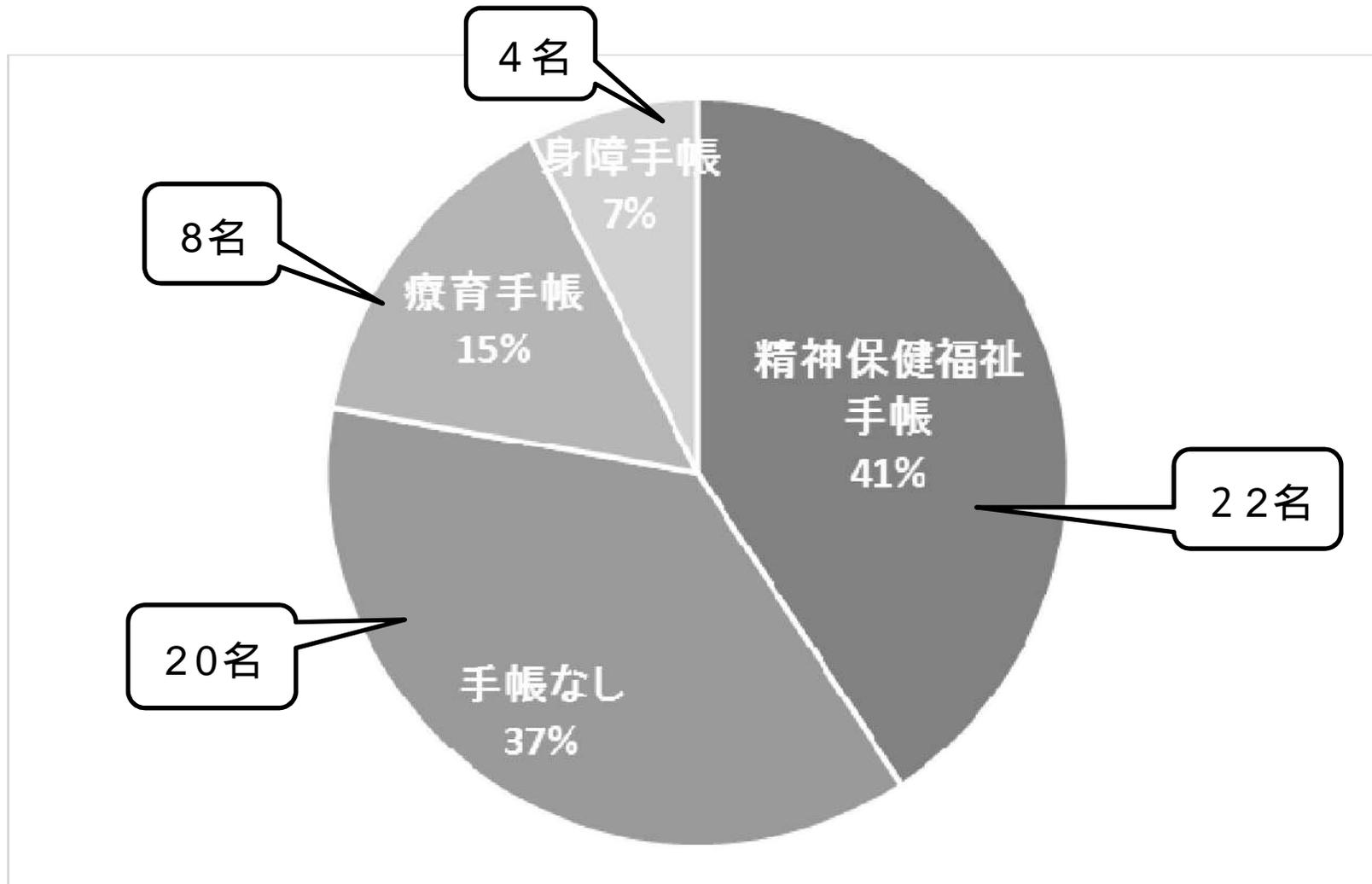
新規相談者の 男女内訳と年齢層



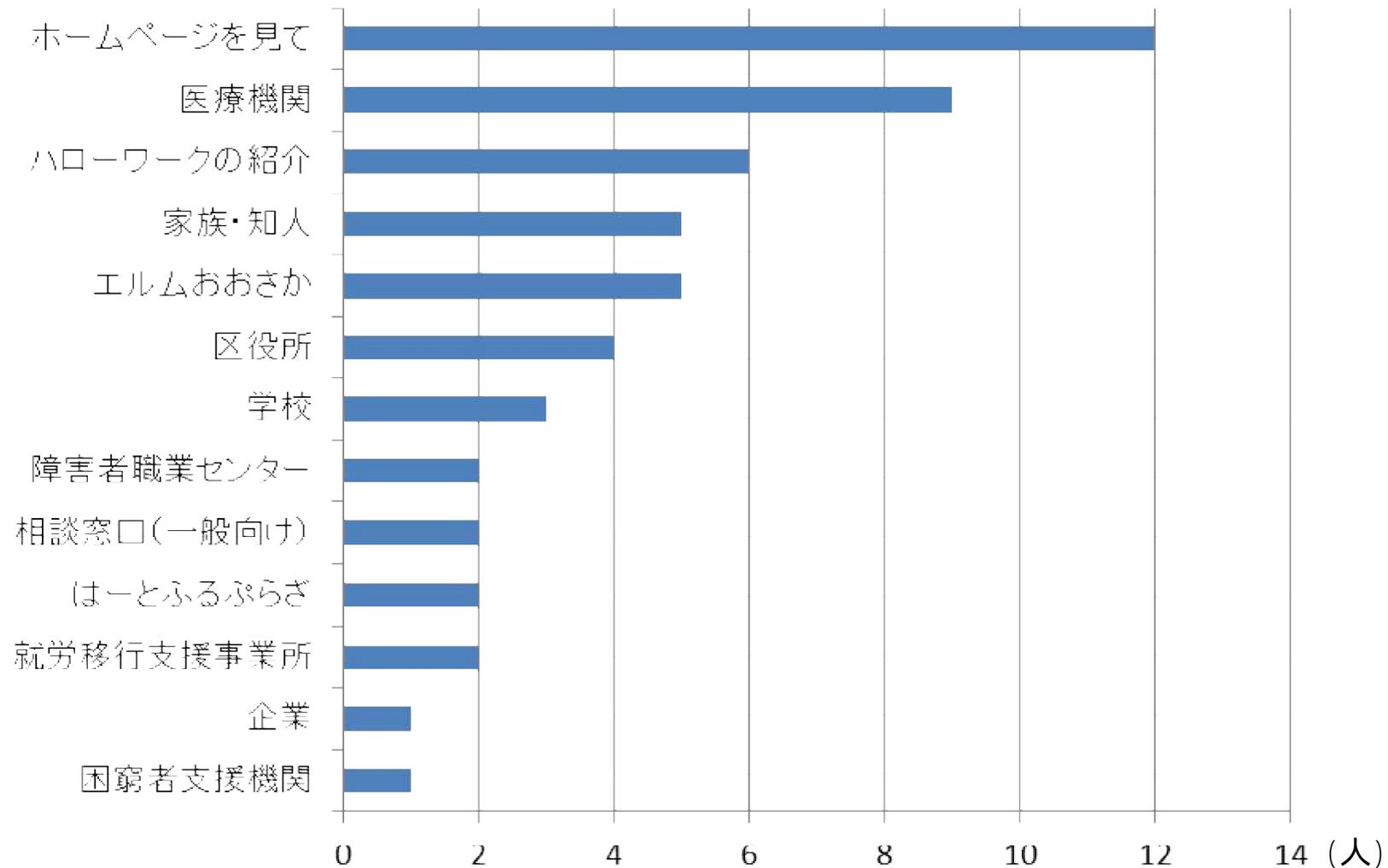
新規相談時の状況



新規相談時に所持していた 障がい者手帳の種類



新規相談者の相談経路 (どこから紹介されたか)



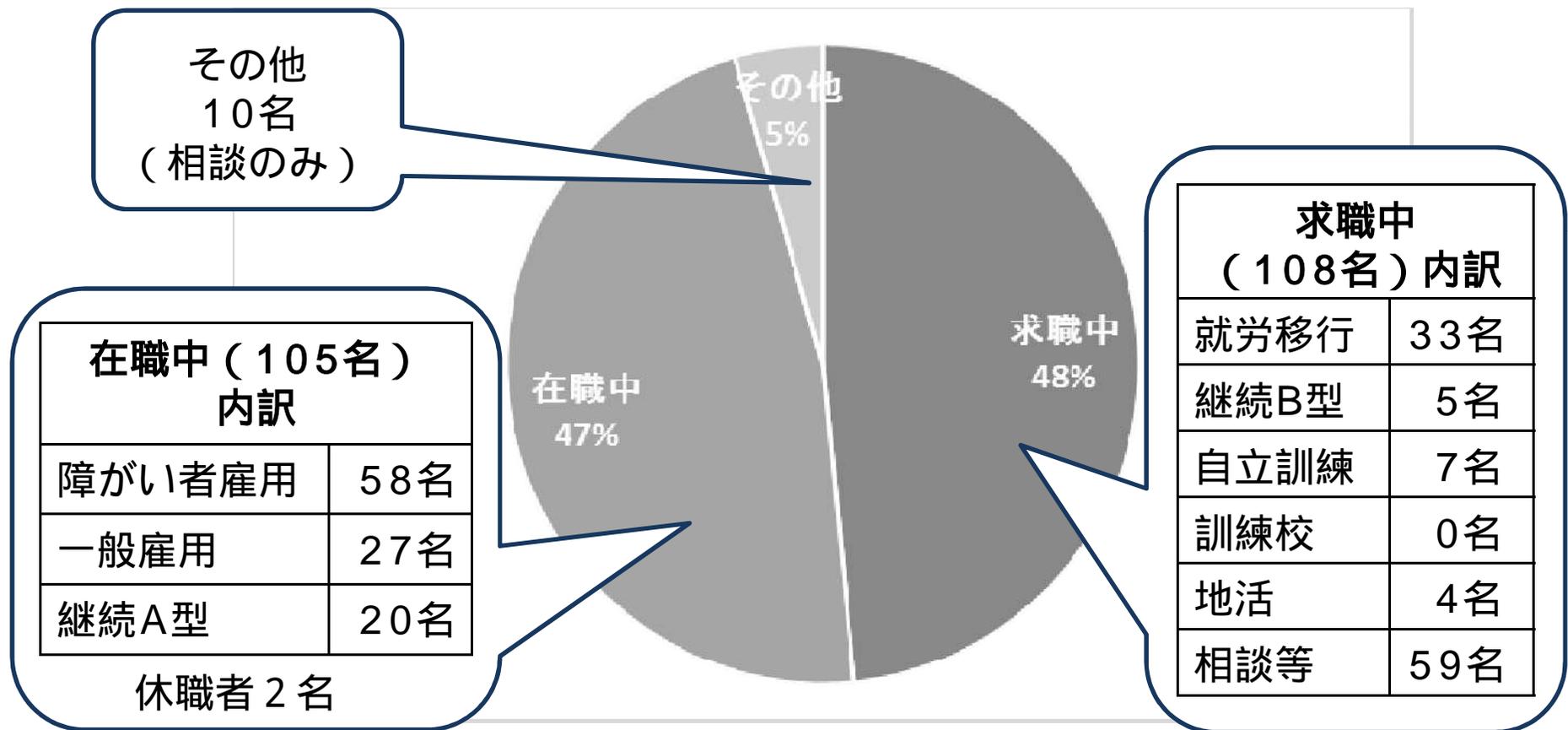
新規相談者への関わり (どんな社会資源につながったか)

支援内容	支援人数(のべ)
情報提供のみ(初回相談で終了)	19名
定期的な相談	18名
訓練施設の見学	18名
訓練施設の体験利用	10名
職業評価(障害者職業センター)	8名
会社見学	3名
訓練施設の利用(自立訓練)	3名
訓練施設の利用(就労移行支援)	2名
ハローワーク同行	2名
医療機関との連携	4名
発達障がい者支援センターとの連携	2名

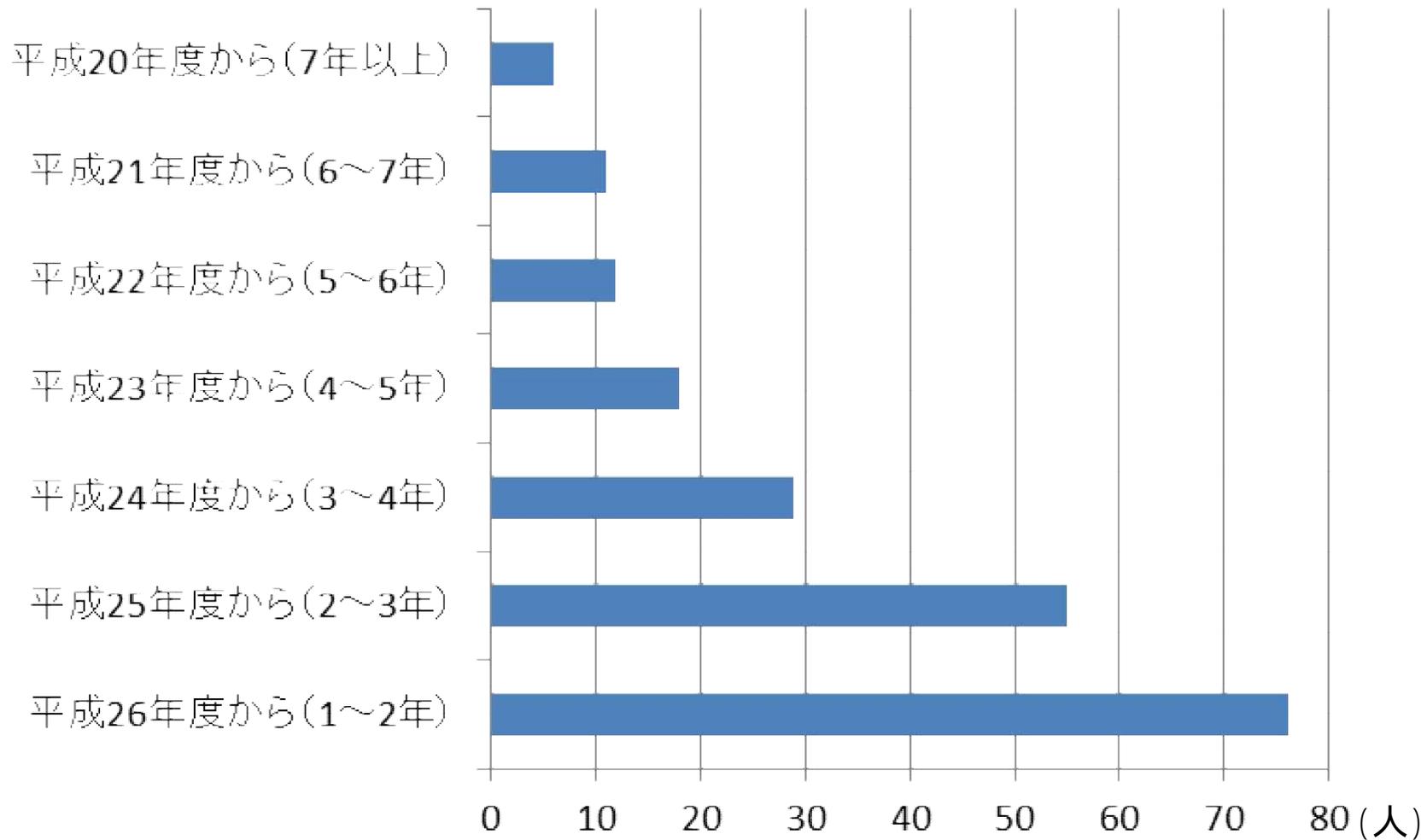
新規相談者実人数54名中29名が就職準備プロセス(訓練等)に移行している

【3】 継続相談者の状況

継続相談者の89%が障がい者手帳を所持している

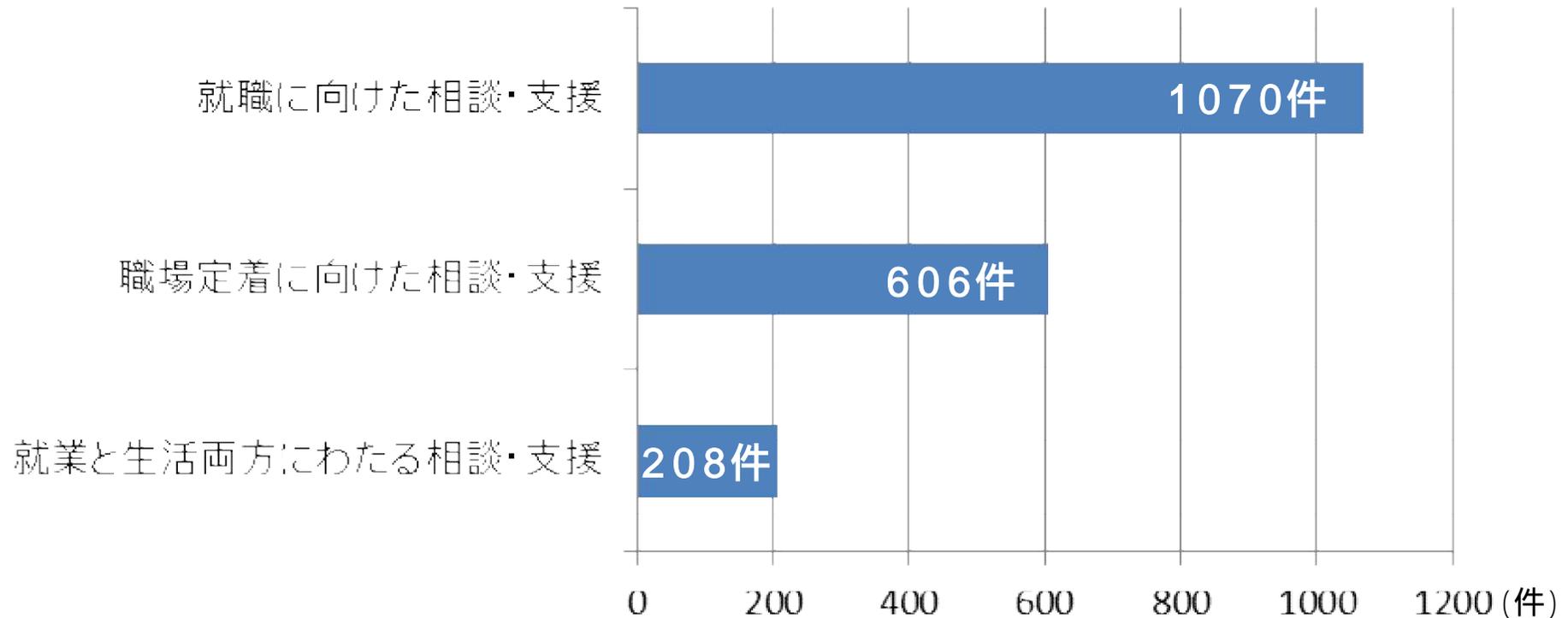


継続相談者の登録期間



【 4 】 登録者への相談・支援 (登録者 = 新規相談者 + 継続相談者)

相談・支援件数 (内容別・延べ件数)



相談・支援で連携した機関

<p>就職に向けた 相談・支援</p>	<p>ハローワーク、障がい者職業センター 医療機関、はーとふるぷらざ、エルム、 区役所（福祉・生保・困窮者窓口等） 相談支援事業所、各種学校、一般向相談窓口 障がい者福祉サービス事業所 （就労移行、継続A・B、自立訓練等） 職業能力開発施設、体験実習先の企業など</p>
<p>職場定着に向けた 相談・支援</p>	<p>就職先企業（人事・現場担当者、産業医等） ハローワーク、障がい者職業センター 医療機関、相談支援事業所、 就労移行など職業訓練を受けていた機関 区役所（福祉・生保・困窮者窓口等）</p>
<p>就業と生活両方に わたる相談・支援</p>	<p>ハローワーク、障がい者職業センター 区役所（福祉・生保・困窮者窓口等） 相談支援事業所、訪問看護ステーション、 障がい者福祉サービス事業所 （ショートステイ、ヘルパー、ケアホーム） 医療機関、地域包括支援センターなど</p>

相談・支援件数（手段別・延べ件数）

センターへの来所	347件
電話・FAX・メール	1064件
職場訪問（のべ訪問回数）	105件
家庭・入所施設への訪問	19件
その他 （ハローワーク・医療機関への同行、 区役所等での手続き支援、ケース会議等）	349件
合計	1884件

職場定着支援・職場復帰支援

支援対象者（在職中の方）	113名
職場定着に向けた相談・支援 （来所相談、電話等、職場訪問、家庭訪問など）	606件
職場訪問件数（のべ）	75件
職場訪問実人数	24名

支援を実施した事業所	30件
来所	2件
電話（メール、FAX含む）	117件
職場訪問	40件
その他（ケース会議等）	3件

【 5 】 登録者の就職状況

